すべての小・中学生に

「負担軽減」にとどめず 学校給食の「完全無償化」を

昨年末、自民、公明、維新の三党は、2026年度から小学校給食費「無償化」の実施を合意しました。私たちの長年の運動の成果です。しかし、内容は不十分で、課題もあります。千葉工業大学准教授の福嶋尚子さんの話と各地の新婦人のとりくみを紹介します。

保健給食課長との懇談で、新婦人のアンケート結果を示し、給食無償化を求める市民の声を紹介する新潟支部の会員たち（昨年12月）

物価高騰のもといっそう切実に　新潟支部

昨年12月4日、支部も参加する「学校給食無償化を実現する新潟市民の会」は、小中学校の給食費無償化と安心安全な学校給食の提供を求めて市教育委員会へ要望書を提出、保健給食課長と懇談しました。

懇談には「給食無償化に賛成？反対？の街頭シールアンケート」の結果のパネルを持参し、賛成が多数を占めたことと、一番多い賛成の理由が「物価高でも参加する「学校給食無償化を実現する新潟市民の会」は、小中学校の給食費無償化と安心安全な学校給食の提供を求めて市教育委員会へ要望書を提出、保健給食課長と懇談しました。

懇談には「給食無償化に賛成？反対？の街頭シールアンケート」の結果のパネルを持参し、賛成が多数を占めたことと、一番多い賛成の理由が「物価高で家計が圧迫されている」が最多と紹介しました。

支部事務局長の飛田麻理子さんは、「23年の署名活動では、『親がお金を出すのは当たり前』、『財源が心配』などの反対意見も寄せられたが、今回は反対した人はいなかった。この2年で物価高が市民生活を直撃していると感じた」と話します。支部の次世代チームみつばちからも保護者が懇談に参加し、給食の質の維持と義務教育は無償とする憲法の理念からも無償にすべきと訴えました。対応した市教委は、「国からの制度設計が何も示されていないのでお話しできない」との回答に終始。市民の会では1月末に再度、要望書を提出し、さらに制度設計について追求していく計画をしています。

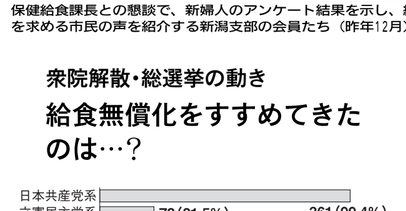
質を維持した無償化を　茨城・筑西支部

昨年12月22日、支部は学校給食や教室のエアコン設置についてなど、教育課題について市長との懇談をおこないました。

約20年前、保護者の給食費補助を求める運動がはじまり、実現後も支部は給食の質のチェックのために地域の進めている自治体のがんばりを認めつつ、さらに後押ししていくような運動が必要になると思います。

懇談では、物価高騰が市民生活を直撃するもと、無償化を続けられるのかという声や、有機食材を使用した給食を求める要望が出されました。市側からは「物価高騰で予算が足りなくなれば、市から補填する」と回答があり、新婦人に対して「給食試食会を今後もぜひ続けてください」と呼びかけがありました。

引き続き声を届け、はたらきかけていきます。



今回決まった学校給食費「無償化」の内容

- 2026年４月～公立小学校の児童１人につき月額5200円を公費で支援
- 必要経費は国と都道府県で半分ずつ負担し、地方分は地方交付税で対応
- 実際の給食費が5200円を上回る場合、追加で経費が必要に。足りない分は、食材の質を低下させないために自治体が予算を確保か、保護者から給食費を一部徴収するケースも想定される
- 給食未実施の学校は支援対象外
- 完全な無償化ではないため、政府は「無償化」を「保護者負担となっている学校給食費の抜本的な負担軽減」と表現を変えた

衆議院解散総選挙の報により、大きく情勢が変わってきてしまいました。

そもそも三党協議及び実務家協議で決まった「公立小学校等給食無償化政策」は、「無償化」の看板を下ろし、「負担軽減」という表現に落ち着きました。

国は、一人当たり年間5万7200円を給食費として想定し、11カ月で割った月額5200円を上限とし、その半額を新設の「給食費負担軽減のための交付金」より、残り半額を地方交付税により、都道府県に渡されます。東京都は地方交付税不交付団体なので、「給食費負担軽減のための交付金」分しか受け取れません。地方交付税交付団体についても、必要とされる額（需要額）と、自前の収入（収入額）の差だけが地方交付税として交付されるので、需要額全額がそのままもらえるわけではありません。

給食費支援は一律に全額が国から出るわけではなく、自治体の財政状況によって受け取れる額に差が出るしくみなのです。まずは、都道府県から市町村にきちんと給食費が渡されるかどうかにハードルがあります。

加えて、市町村でもそれが全額給食費にあてられるかどうかのハードルもあります。これにより、交付金全額をあてて無償になるところ、全額をあてても保護者負担が残るところ、そもそも全額を給食費にあてないところも出てきます。とはいえ市町村の実施する学校給食費に国費があてられれば、これは大きな前進となるはずですが、それも解散総選挙によりどうなるか。

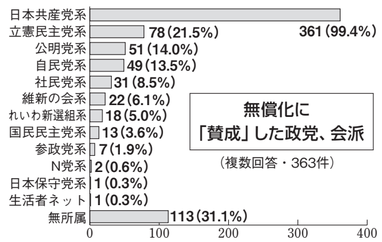
まずは、少しでも給食費無償・負担軽減をしてアピールし、人目を引きました。侵攻に断固抗議、政府は、国際法違反の行為に沈黙していいのか！と訴えました。

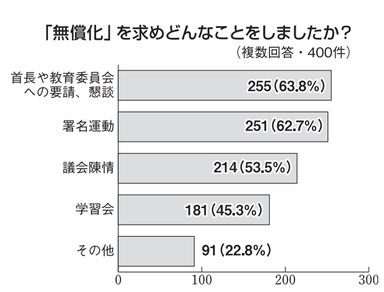
テレビ局3局と地元紙が取材に来て、この日のニュースで繰り返し流され、翌日の新聞でも報道されました。もっとたくさんの人と対話して訴えていくことが必要だと思いました。

「無償化」の看板降ろし 選挙でさらに不透明に

千葉工業大学准教授　福嶋尚子さん

衆院解散・総選挙の動き
給食無償化をすすめてきたのは…？





新婦人の「学校給食無償化の運動についてのアンケート」（2025年２月27日～３月11日）より

フードテック 企業による新たな食料支配の恐れ

〈月１回〉

知っておきたい

食事情

フードテックとは、「フード（食）」と「テクノロジー（技術）」を組み合わせた造語で、食の問題に最新の技術を活用することです。推進側は、①世界人口の増加と食料危機、②生産性の向上と環境保護、③多様化する食への対応などを目的としています。昨年４月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」には、「日本発のフードテックビジネス展開の推進」などが盛り込まれています。

フードテックは次の食品が注目されています。

⑴代替肉。大豆などの植物を原料にした、牛や豚、鶏などの動物性たんぱく質に代わるもの。大豆ミート食品などの人工肉が開発され、環境問題に加えて、健康志向の高まりもあって、急速に普及しています。通常の加工食品と同じく、原料の多くは輸入大豆が使われ、遺伝子組み換えであり、風味や歯ごたえを食肉に近づけるために添加物が多用されています。

⑵昆虫食。現在は主に昆虫そのものでなく、乾燥させ、粉末状にして、せんべいやクッキーなどに練り込んで食品化しています。最も多く用いられる昆虫はコオロギ、次いでバッタ、イナゴなどです。

⑶培養肉。工場で家畜などの細胞を培養してつくり出します。牛や豚、魚などの細胞を培養して人工的に食肉化するもので、筋肉をはじめ、血管や血液、脂肪など複数の細胞を培養し、立体構造にしてつくります。食肉に近づけるために、他の食材や添加物を加えます。

フードテックは、膨大なコストがかかり、環境面、生物多様性への影響も懸念されます。主にベンチャー企業が開発し、大手食品企業がその量産化を狙ったもので、企業による最先端の技術を用いた食料の商品化、新たな食の支配につながります。

フードテックに対抗するために、有機農業、アグロエコロジーなど環境を守る農業への転換が必要です。地域の農業・食を守る条例、種を守る条例、フードテックを規制する条例をつくることが求められます。（農民連事務局次長　勝又真史）

フードテックの代表格。コオロギせんべい、大豆ミート

女性　月1回　働く

弱いものをさらに弱くする消費税・インボイス制度 ④

STOP！インボイス埼玉西部　フリーライター　安田　知代

それぞれの働き方がかなわない

自分の技能や経験を活かし、法人を設立せずに「個人事業主」として事業を営む人が、全国に約514万人います（総務省「労働力統計」2022年）。私のようなライターなどのフリーランスも含まれます。

今回は、女性の立場からの声を「1万人のインボイス実態調査」（※）から2つ紹介します。

「離婚してシングルで3人の子どもを育てました。子どもたちを家に残しておくのは不安で、自宅でできるフリーランス以外の選択肢はありませんでした」

「育児の9割を担いながら会社勤めはできず、細々とでもキャリアをつなげようとフリーランスで努力しています。インボイス未登録を理由に単価を下げられるのは死活問題です」

彼女たちのように、子育てと仕事の両立のためにフリーランスの働き方を選ぶ女性は少なくありません。

そもそも日本では、社会や家庭の状況に合わせて調整弁のように働く量を増減したり、仕事や働き方を変えたり・変えさせられたりするのは、圧倒的に女性が多いです。ぎりぎり働き・ケアし・暮らしている。そんな女性たちにもインボイス制度が押しつけられました。フリーランスは、実質の仕事以外に実務もほとんど一人で担います。登録すれば重い消費税に加えさらに煩雑な経理作業が追加され、登録しなければ取引排除や強制値引きのリスク。どちらも地獄の選択です。

実態調査には、性別にかかわらず、会社勤務ができない事情でフリーランスを選んだ人も声を寄せています。体が弱い、自分や家族に障がいがある、就職氷河期世代で企業に就職できなかった、年金では暮らせず自営業を始めた……。

夢を追って技を磨きながらチャンスを狙う人もたくさんいます。人生も仕事も十人十色です。それぞれの価値観で働き・暮らすことが、これまでは曲がりなりにもできていました。それなのに、政府がインボイス制度で目指すのは、個人事業主を管理し、限界を超えてでも税を絞りとること。弱者たちの等身大の願いも、その価値も可能性も、為政者の目には映っていません。

※25年春に「インボイス制度を考えるフリーランスの会」が実施。

ホットライン

ホットラインの投稿は編集部メールアドレス　s-press@shinfujin.gr.jp へ

長野　米国の攻撃は国際法違反

【県本部　宮澤里恵】アメリカがベネズエラを攻撃し大統領夫妻を拘束したことに対する抗議行動を、1月9日に長野駅前で行いました。

新婦人は緊急に「米国のベネズエラ侵略　国際法違反」などのプラカードを作成、参加した長野支部の会員10人ほどが持ってアピールし、人目を引きました。侵攻に断固抗議、政府は、国際法違反の行為に沈黙していいのか！と訴えました。

６団体共同で40人が参加▲長野

岐阜　小組リーダー会 しんぶんタイムを

【関支部　桂川裕見子】昨年12月22日、小組リーダー会を開きました。年に一回行っています。

各小組のリーダーに集まってもらい、まず「小組のしんぶんタイムの一歩前進を！」の手引きを読んで、「しんぶんタイム」をなぜやるのか、ルールなど改めて確認しました。それぞれの小組に合わせて毎回しんぶんタイムをとっていこうと話し合いました。

各小組の人数、サークル費や運営のようすなどを交流。手を動かすよりおしゃべりが弾んでいる、ランチ会を何度か計画しているなど、楽しく活動していることが話されました。

昨年、新会員を迎えた小組があった一方、会員が増えていない小組もあり、2026年はもっと仲間を増やしていこうと話し合いました。

年に１回開いてます▲岐阜

東京　行ってきました 田中正造記念館

【新宿支部なでしこ班　森和子】11月1日号8面の「女押出しと支援する人々」展を見学に館林市の田中正造記念館に行きました。群馬に引っ越して転籍した友人と交流ができました。

「女押出し」は請願行動ですが、男性と違い、少人数で念仏を唱えるなど知恵と勇気ある行動です。やむにやまれず、いのちを守る行動に支援の輪が全国に広がり感動しました。昨年7月に入会した会員の感想です。"足尾鉱毒事件や田中正造のことがわかって、新婦人に入ってよかった！"。

２時間の小旅行▲東京

大分　初めてのもみじ狩り

【大分支部アカシア班　白石奈緒美】班で、初めてのもみじ狩りに出かけました。雲ひとつない秋晴れ。色づいた木々は目立ち、足をとめてはながめました。地元の会員がコーヒーなどを持ってきてくれて、中腹の神社前で休憩。

その後は、会員おすすめの中華料理屋で昼食。高市政権の危険な政策に不安を語り合いなんとかしなければと話しました。

気持ちよい一日▲大分

和歌山　「わくわくフェスタ」大盛況

【和歌山市支部ひまわり班　藤田かすみ】昨年3月からとりくんできた「わくわくフェスタ」を10月19日、新婦人創立63年の記念日に開き、約150人の笑顔が集まりました。20人、30人と参加が増えていった実行委員たちの知恵と行動力で、構想がふくらみ、より楽しんでもらえるプログラムを考えました。

当日は、作品を出した人も、舞台に上がった人も、お世話に徹した人も、そして、会場に一歩入った人も、みんなとびきりの笑顔でした。多くの仲間に出逢い、新婦人の絆を再確認しました。

通信ありがとう

〈12月〉
〈県別〉
北海道59、青森4、岩手7、秋田6、山形1、宮城13、福島19、東京60、群馬5、栃木5、茨城11、埼玉27、千葉14、神奈川28、山梨3、静岡6、愛知53、岐阜12、三重22、新潟15、富山6、石川10、長野27、福井2、滋賀4、京都105、和歌山21、大阪63、兵庫94、岡山5、広島4、鳥取3、島根4、山口16、香川4、徳島7、高知2、愛媛2、福岡13、長崎11、熊本4、大分5、宮崎5、鹿児島6、沖縄4

〈内容〉
県活動5、支部活動21、班活動18、俳句182、短歌73、川柳74、詩5、絵手紙76、ギャラリー12、投稿278　合計744